



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL http://www.yamamura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貴 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,291	12.5	444	—	△4,652	—	△9,651	—
2021年3月期	57,136	△15.2	△2,751	—	△5,478	—	△5,313	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △8,211百万円 (—%) 2021年3月期 △4,573百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△944.97	—	△21.9	△4.8	0.7
2021年3月期	△520.24	—	△10.5	△5.3	△4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4,515百万円 2021年3月期 △2,169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	97,366	40,214	41.0	3,907.81
2021年3月期	98,490	48,580	49.0	4,721.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,909百万円 2021年3月期 48,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,584	△1,490	△3,384	10,898
2021年3月期	4,822	△5,113	△2,554	9,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	408	—	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当につきましては、本日(5月16日)公表いたしました「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配としております。

2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では中間配当は無配、期末配当は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	9.9	400	△65.3	△600	—	△1,100	—	△107.71
通期	66,000	2.7	600	34.9	△1,300	—	△1,800	—	△176.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,145,249株	2021年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期	932,500株	2021年3月期	931,951株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,213,078株	2021年3月期	10,213,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,978	4.5	661	—	545	—	△14,314	—
2021年3月期	36,345	△10.8	△2,301	—	△2,381	—	△2,012	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△1,401.63	—
2021年3月期	△197.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	83,525	30,403	36.4	2,977.04
2021年3月期	91,411	45,545	49.8	4,459.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,403百万円 2021年3月期 45,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により人々の活動が制限され、厳しい状況で推移しました。感染者減少に伴い徐々に景気の持ち直しの動きが見られたものの、国内外における感染症の動向や海外情勢による下振れ懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「人や社会とともに、環境に配慮しながら、安心・安全を提供し、未来に誇りを持って引き継いでいける、成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでおります。

こうした環境の下、セグメント売上高は、ニューガラス関連事業が減収となりましたが、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、物流関連事業においていずれも増収となったため、当連結会計年度の連結売上高は64,291百万円（前期比12.5%増）と増収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は444百万円（前期は△2,751百万円の損失）となりました。米国の関連会社において生産立ち上げが遅れたことにより損失が増加したため、持分法による投資損失は4,515百万円（前期は持分法による投資損失2,169百万円）となりました。これらの結果、連結経常利益は△4,652百万円の損失（前期は△5,478百万円の損失）となりました。特別損失に連結子会社の秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下「Y G Q」という。）の全持分譲渡に伴う事業整理損失引当金繰入額等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、△9,651百万円の損失（前期は△5,313百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は、コロナ禍前の水準までは戻っていないものの前期よりは回復し、前期比103.6%となりました。このような中、当社の出荷量も増加し、セグメント売上高は41,089百万円（前期比10.9%増）と増収となりました。セグメント利益は、当社において生産量の増加や生産設備の集約による製造固定費の減少等により改善しましたが、Y G Qにおける国際海上輸送のコンテナ不足の影響による出荷量・生産量の減少等により、△687百万円の損失（前期は△3,655百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増加したため子会社山村インターナショナル・タイランドを連結の範囲に含めております。

また、中長期的な影響を考慮し、経営資源最適化の観点から、2022年3月14日の取締役会において連結子会社のY G Qの全持分を譲渡することを決定し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、前期においては新型コロナウイルス感染症の影響等により飲料用キャップの販売が減少しましたが当期は回復傾向となり、また海外子会社の販売も好調で、セグメント売上高は6,516百万円（前期比13.0%増）と増収となりました。セグメント利益は、資材コストの削減や出荷量および生産量の増加等により、443百万円（前期比173.9%増）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、事業拡大のため、2021年9月に連結子会社山村ロジスティクス株式会社が中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。セグメント売上高は、新規連結子会社による増加に加え、既存事業における新規業務受託および取扱い物量の増加等により、12,873百万円（前期比22.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業・配送効率の改善等により、不採算営業所の損益改善が進んだ結果、497百万円（前期比12.3%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社における電子部品用ガラスや自動車部品用ガラスの出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が堅調に推移したものの海外子会社の高速通信用ガラス部品の出荷が減少し、セグメント売上高は3,812百万円（前期比0.5%減）と減収となりました。セグメント利益は、当社および国内子会社の出荷の増加等により29百万円（前期は△104百万円の損失）と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、97,366百万円となりました。これは、新規連結子会社の影響等により現金及び預金が999百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が1,180百万円増加し、また、長期貸付金が909百万円、関係会社株式が646百万円増加したものの、持分法による投資損失により関係会社出資金が3,494百万円、売却や時価変動により投資有価証券が869百万円減少したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,241百万円増加し、57,151百万円となりました。これは、子会社の持分譲渡に伴う事業整理損失引当金が4,757百万円、支払手形及び買掛金が697百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産については、為替勘定調整勘定が1,720百万円増加したものの、当期純損失等により利益剰余金が9,821百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ8,365百万円減少し、40,214百万円となりました。自己資本比率は8.0ポイント低下して41.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より953百万円増加し、10,898百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（9,285百万円）等があったものの、減価償却費（4,908百万円）、事業整理損失引当金の増加（4,757百万円）、持分法による投資損失（4,515百万円）等により、5,584百万円の資金増加（前期は4,822百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（1,763百万円）等により、1,490百万円の資金流出（前期は5,113百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の減少（純額で2,753百万円）やリース債務の返済（546百万円）等により、3,384百万円の資金流出（前期は2,554百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3
自己資本比率	%	54.1	52.6	49.2	49.0	41.0
時価ベースの自己資本比率	%	18.6	14.4	8.0	10.6	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	5.4	7.8	9.8	7.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	11.4	9.4	8.4	10.3	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の動向や海外情勢による景気の下振れ懸念等、引き続き先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、コア事業である国内のガラスびん需要は引き続き他素材容器への転換や少子高齢化等により漸減傾向にあると予想されます。原燃料価格については、高騰が続いており、原油価格や為替レートにより変動が大きくなる可能性があります。翌連結会計年度(2023年3月期)においても経営環境は従来同様の厳しい状況が続くと思われることに加え、米国関連会社の創業赤字による損失が発生いたします。

このような要因を織り込んだ結果、翌連結会計年度の連結売上高は66,000百万円(前期比2.7%増)、連結営業利益は600百万円(前期比34.9%増)、連結経常利益は△1,300百万円(前期は△4,652百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は△1,800百万円(前期は△9,651百万円の損失)を予想しております。

実際の業績は、今後の感染症の状況や海外情勢等により大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

翌連結会計年度の業績は厳しいことが予想されますが、中期経営計画の最終年度として山村グループ一体となって業績改善に取り組んでいく所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

しかしながら、業績の状況を総合的に勘案し、未定としておりました期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら中間を無配、期末を未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130	11,129
受取手形及び売掛金	16,769	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,950
商品及び製品	6,211	6,144
仕掛品	229	449
原材料及び貯蔵品	2,752	2,502
前払費用	140	178
その他	844	577
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	37,026	38,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,516	32,963
減価償却累計額	△25,193	△25,794
建物及び構築物(純額)	7,323	7,168
機械装置及び運搬具	81,703	85,188
減価償却累計額	△68,679	△72,702
機械装置及び運搬具(純額)	13,023	12,486
工具、器具及び備品	9,478	9,545
減価償却累計額	△8,449	△8,652
工具、器具及び備品(純額)	1,029	892
土地	10,332	11,005
建設仮勘定	549	186
有形固定資産合計	32,258	31,738
無形固定資産		
その他	1,373	1,838
無形固定資産合計	1,373	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	3,403	2,533
関係会社株式	18,599	19,246
関係会社出資金	3,514	20
長期貸付金	362	1,272
長期前払費用	110	80
退職給付に係る資産	998	960
繰延税金資産	400	511
その他	459	554
貸倒引当金	△17	△265
投資その他の資産合計	27,832	24,914
固定資産合計	61,464	58,492
資産合計	98,490	97,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,438	7,136
短期借入金	11,647	11,318
未払金	1,647	1,647
未払法人税等	296	350
未払消費税等	504	659
未払費用	826	920
賞与引当金	514	639
役員賞与引当金	30	44
事業整理損失引当金	—	4,757
製品保証引当金	—	76
その他	874	1,989
流動負債合計	22,780	29,542
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,051	20,577
リース債務	716	784
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,993	2,989
繰延税金負債	244	313
その他	2,121	1,941
固定負債合計	27,129	27,609
負債合計	49,910	57,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	21,045	11,224
自己株式	△1,564	△1,565
株主資本合計	50,252	40,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	767
繰延ヘッジ損益	92	71
為替換算調整勘定	△3,025	△1,305
退職給付に係る調整累計額	△351	△55
その他の包括利益累計額合計	△2,029	△521
非支配株主持分	357	305
純資産合計	48,580	40,214
負債純資産合計	98,490	97,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,136	64,291
売上原価	49,509	53,223
売上総利益	7,626	11,068
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,438	3,654
旅費及び交通費	71	132
貸倒引当金繰入額	3	0
従業員給料	1,779	1,766
賞与引当金繰入額	166	165
役員賞与引当金繰入額	30	44
退職給付費用	125	98
福利厚生費	494	533
賃借料	216	217
保管費	958	813
租税公課	248	272
消耗品費	800	461
減価償却費	305	301
その他	1,739	2,160
販売費及び一般管理費合計	10,378	10,623
営業利益又は営業損失(△)	△2,751	444
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	74	64
設備賃貸料	92	95
為替差益	129	238
補助金収入	166	153
試作品収入	128	136
その他	254	249
営業外収益合計	863	958
営業外費用		
支払利息	393	314
持分法による投資損失	2,169	4,515
減価償却費	275	456
租税公課	107	96
その他	644	672
営業外費用合計	3,590	6,055
経常損失(△)	△5,478	△4,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	89	234
特別利益合計	100	245
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産廃棄損	213	31
投資有価証券売却損	—	6
事業整理損失引当金繰入額	—	4,757
減損損失	101	—
支払補償金	—	7
製品保証引当金繰入額	—	76
事業構造改善費用	249	—
特別損失合計	566	4,879
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,945	△9,285
法人税、住民税及び事業税	310	396
法人税等調整額	△879	69
法人税等合計	△568	466
当期純損失 (△)	△5,376	△9,752
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△63	△101
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,313	△9,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△5,376	△9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	△486
繰延ヘッジ損益	579	△21
為替換算調整勘定	△390	595
退職給付に係る調整額	279	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	1,370
その他の包括利益合計	803	1,540
包括利益	△4,573	△8,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,504	△8,142
非支配株主に係る包括利益	△69	△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	26,818	△1,564	56,026
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,313		△5,313
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,773	△0	△5,773
当期末残高	14,074	16,696	21,045	△1,564	50,252

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定 調整	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	725	△486	△2,394	△684	△2,839	312	53,499
当期変動額							
剰余金の配当							△459
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,313
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	579	△631	333	809	45	854
当期変動額合計	527	579	△631	333	809	45	△4,919
当期末残高	1,253	92	△3,025	△351	△2,029	357	48,580

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	21,045	△1,564	50,252
当期変動額					
剰余金の配当			△204		△204
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△9,651		△9,651
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,821	△0	△9,821
当期末残高	14,074	16,696	11,224	△1,565	40,430

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,253	92	△3,025	△351	△2,029	357	48,580
当期変動額							
剰余金の配当							△204
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△9,651
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△485	△21	1,720	295	1,508	△52	1,455
当期変動額合計	△485	△21	1,720	295	1,508	△52	△8,365
当期末残高	767	71	△1,305	△55	△521	305	40,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,945	△9,285
減価償却費	4,980	4,908
減損損失	101	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,169	4,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	108
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	14
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	4,757
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	76
有形固定資産廃棄損	227	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△228
のれん償却額	—	34
受取利息及び受取配当金	△92	△84
支払利息	393	314
売上債権の増減額 (△は増加)	3,001	25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,283	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△953	152
その他	536	494
小計	5,460	6,101
利息及び配当金の受取額	84	189
利息の支払額	△468	△326
法人税等の支払額	△392	△465
法人税等の還付額	139	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	177	245
有形固定資産の取得による支出	△5,510	△1,763
有形固定資産の売却による収入	19	17
無形固定資産の取得による支出	△101	△65
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	136	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	602
貸付けによる支出	△160	△1,074
貸付金の回収による収入	344	115
その他の支出	△165	△92
その他の収入	196	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△1,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,421	490
長期借入れによる収入	9,185	6,436
長期借入金の返済による支出	△5,448	△9,190
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	119	—
リース債務の返済による支出	△723	△546
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,699	—
割賦債務の返済による支出	—	△361
配当金の支払額	△459	△206
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,554	△3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,020	882
現金及び現金同等物の期首残高	12,945	9,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	71
現金及び現金同等物の期末残高	9,945	10,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定期間にわたり継続したサービスを提供するものについては、契約期間に応じて期間按分で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。

この結果、当連結会計年度において、当該変更による影響額はありません。また、期首の利益剰余金において該当する取引がなかったため累積的影響額はなく、当連結会計年度の期首の利益剰余金に関する調整は行っておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

第2四半期連結会計期間より、中山運送株式会社（物流関連事業）およびマルイシ運輸株式会社（物流関連事業）は、当社の連結子会社である山村ロジスティクス株式会社が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,052	5,767	10,484	3,830	57,136	—	57,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	609	8,208	6	8,825	△8,825	—
計	37,053	6,377	18,693	3,836	65,961	△8,825	57,136
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,655	161	442	△104	△3,155	404	△2,751
セグメント資産	45,868	6,904	5,918	5,186	63,878	34,612	98,490
その他の項目							
減価償却費	3,669	526	218	295	4,709	270	4,980
減損損失	101	—	—	—	101	—	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,895	591	34	342	3,864	159	4,023

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	41,089	6,516	11,784	3,812	63,202	—	63,202
その他の収益	—	—	1,089	—	1,089	—	1,089
外部顧客への売上高	41,089	6,516	12,873	3,812	64,291	—	64,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	649	7,802	8	8,460	△8,460	—
計	41,090	7,165	20,676	3,820	72,752	△8,460	64,291
セグメント利益 又は損失 (△)	△687	443	497	29	282	162	444
セグメント資産	41,262	7,172	9,267	5,422	63,125	34,241	97,366
その他の項目							
減価償却費	3,511	477	339	311	4,640	267	4,908
のれん償却額	—	—	34	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	204	18	500	2,102	70	2,173

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△8,825	△8,460
合計	△8,825	△8,460

(単位: 百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	123	111
その他の調整※	280	50
合計	404	162

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△26,103	△16,064
全社資産※	60,715	50,305
合計	34,612	34,241

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	270	267
合計	270	267

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	6	—
全社資産※	152	70
合計	159	70

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,721円55銭	3,907円81銭
1株当たり当期純損益金額	△520円24銭	△944円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	△5,313	△9,651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	△5,313	△9,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,213	10,213

(重要な後発事象)

連結子会社の株式譲渡

当社は、2022年3月15日付で、当社の連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を寧波厚和投資管理有限公司に譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。

(1) 異動する子会社等の概要

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 名称 | 秦皇島方圓包装玻璃有限公司 |
| ② 所在地 | 中国河北省秦皇島市 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 董事長 小林史吉 |
| ④ 事業内容 | ガラスびんの製造・販売 |
| ⑤ 資本金 | 620,066千元 (9,915百万円) |
| ⑥ 設立年月日 | 1958年 |

(2) 譲渡持分、譲渡価額および譲渡後の所有持分の状況

- | | |
|------------|---------------------|
| ① 異動前の持分 | 100% (議決権所有割合 100%) |
| ② 譲渡持分 | 100% (議決権所有割合 100%) |
| ③ 譲渡価額 | 35,000千元 (691百万円) |
| ④ 譲渡後の所有持分 | 0% (議決権所有割合 0%) |

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

ガラスびん関連事業

なお、当該譲渡による損失について合理的に見積もられる金額を、当連結会計年度に計上しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（2022年6月28日付予定）

- ・ 取締役候補者（監査等委員である取締役を除く。） [新任]

氏名	現役職	新役職
山村 昇	執行役員 プラスチックカンパニー社長	取締役 執行役員 プラスチックカンパニー社長
田口 智之	執行役員 ニューガラスカンパニー社長	取締役 執行役員 ニューガラスカンパニー社長

以上